

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社イトーヨーギョー

**【英訳名】** ITO YOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 剛次

**【本店の所在の場所】** 神戸市灘区友田町二丁目5番25号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中津六丁目3番14号

**【電話番号】** 06 - 4799 - 8850

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 木村 哲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社イトーヨーギョー大阪本部  
  
(大阪市北区中津六丁目3番14号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,114,165	1,037,948	1,054,139	2,538,679	2,475,981
経常損失 (千円)	10,652	116,311	157,320	97,592	158,636
中間(当期)純損失 (千円)	54,168	177,910	202,620	167,420	263,690
純資産額 (千円)	4,353,083	4,014,496	3,734,582	4,210,404	3,950,344
総資産額 (千円)	5,537,613	5,081,112	4,778,913	5,250,593	4,981,325
1株当たり純資産額 (円)	1,365.37	1,279.70	1,190.47	1,341.98	1,259.25
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	16.70	56.71	64.59	52.03	84.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	79.0	78.1	80.2	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,969	12,263	109,248	4,349	149,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,696	38,096	19,244	4,385	3,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,620	31,610	31,807	141,706	31,610
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	694,802	542,342	403,693	529,053	345,512
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	183 (23)	177 (21)	163 (21)	185 (22)	167 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第56期中及び第57期中及び第56期並びに第57期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第58期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	841,600	689,380	754,593	1,911,629	1,808,039
経常損失 (千円)	69,921	92,142	132,598	171,275	141,655
中間(当期)純損失 (千円)	82,244	106,607	172,918	199,801	167,898
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	2,980,290	2,688,989	2,433,091	2,828,887	2,638,332
総資産額 (千円)	4,936,165	4,539,426	4,295,128	4,808,468	4,458,018
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	60.4	59.2	56.6	58.8	59.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	154 (21)	148 (20)	135 (20)	157 (20)	138 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品関連事業	130 ( 6)
建築設備機器関連事業	28 ( 1)
全社(共通)	5 (14)
合計	163 (21)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	135 (20)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に緩やかな増加を続けていることに加え、企業の設備投資が増加を続け、企業収益は高水準で推移し、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、個人消費も増加基調にあるなど、景気は順調に回復を続けてまいりました。

当社グループの関連する市場につきましては、平成17年度補正予算等の影響から災害復旧関連工事の増加が一部にみられたものの、財政構造改革路線の下で、公共投資の減少が続き、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、不採算事業である景観事業からの撤退をする一方、「ライン導水ブロック」を中心とする高付加価値製品の受注拡大を図るとともに、新製品の開発および生産効率の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結売上高は前年同期比1.6%増加の10億54百万円となりましたが、残念ながら連結経常損失は前年同期比41百万円悪化の1億57百万円、連結中間純損失は、前年同期比24百万円悪化の2億2百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート製品関連事業

ライン導水ブロック等道路製品の販売が増加したことにより、売上高は7億54百万円（前年同期比9.4%の増加）、営業損失は1億60百万円（前年同期比22百万円の改善）となりました。

#### 建築設備機器関連事業

メンテナンス関係の売上は前期とほぼ同額でしたが、工事関係で前期にありました大型案件がなくなり、売上高は2億99百万円（前年同期比14.0%減少）となりました。営業損失は19百万円で前年同期比並になっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失、棚卸資産の増加、配当金の支払額等による支出があったものの、売上債権の減少、減価償却費等による収入があり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加(前中間連結会計期間は13百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には4億3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は1億9百万円(前中間連結会計期間は12百万円の増加)となりました。資金増加の主な原因は、売上債権の減少による収入2億39百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は19百万円(前中間連結会計期間は38百万円の増加)となりました。資金減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は31百万円(前中間連結会計期間は31百万円の減少)となりました。資金減少の要因は、配当金の支払額31百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	658,154	111.2
建築設備機器関連事業	167,180	83.9
合計	825,334	104.3

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業				
建築設備機器関連事業	172,961	113.4	82,002	158.7
合計	172,961	113.4	82,002	158.7

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品関連事業	754,343	109.4
建築設備機器関連事業	299,796	86.0
合計	1,054,139	101.6

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上高は、季節変動があり、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

### 3 【対処すべき課題】

当下半年期におけるわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けていくとみられ、国内の民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高く、こうした内外需要の増加を背景に、生産も増加基調をたどるとみられますが、この間、公共投資は減少基調をたどるものと思われまます。

このような環境に対処するため、当社グループは、「発想の衣替え・プロセス重視へ、シフト・」という本年度の経営方針の下、当社主力製品の「ライン導水ブロック」の更なる販売活動の促進ならびに製造体制を強化することに加え、越流防止グレーディング「ウォータ・ウルフ」の販売活動の促進を実施するとともに、新商品のノンポイント汚染対策商品「ヒュームセプタ」の販売を本格的に開始することにより、業績の回復に努めてまいる所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、「高品質」「高価値」の製商品を提供することを基本方針としております。そのため、たえず「顧客のニーズ」を把握し、「当社の技術的シーズ」と結合させることで、他社にない製商品を創造するべく研究開発活動を行い、顧客に貢献し続けております。

現在の研究開発状況は、新たな注力分野である道路製品関連分野におきまして、道路空間のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化のニーズに対応した製品の開発を進めております。また、道路関連以外の分野におきましても、下水道関連をはじめ、環境やリサイクルに配慮した新製品・新商品等の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

#### (1) コンクリート製品関連事業

研究開発部門の要員は7名となっております。

当中間連結会計期間における当社の研究開発費の総額は26,968千円であります。

##### 道路製品関連分野

当社の道路製品「ライン導水ブロックF型（縁石型側溝製品）、同G型（エプロン型）」は、交差点部の水溜りの解消機能が大きく、増加する排水性舗装において目詰まり等で課題の多いドレーンパイプに比べメンテナンスが容易であるという特長を有しております。「建設技術展2005近畿」での注目技術賞受賞及び土木学会誌の「発想の転換による革新技术」の特集記事での掲載など、引き続き好評を得ておりますが、一層の機能向上・ラインナップ充実を目指した研究を行っております。

続いて開発しました「ライン導水ブロックS型」は、縁石単体で集水・排水機能を持ち、縁石置き換えだけの簡単な施工により、排水性舗装でのドレーンパイプ以上の排水性やメンテナンス性の向上が図れる製品であります。コンパクトな形状で、橋梁等の用途にも使用されてきております。

ライン導水ブロックF型より大型の水路を内蔵し、排水性舗装路面の雨水をより効率的に集水できる側溝「ツイン側溝」も開発しました。これまでの側溝の多くは側面からの集水方式ですが、ツイン側溝は上面からの集水・排水を行うもので、高い排水能力を有しております。更に、エプロン部が不要なため、車道をより広く使えることができます。

管路の耐震性向上が求められている中、最高レベルの耐震基準に適合する管として、コンクリート成型時に高性能ゴムジョイントを埋め込んだB Z台付管を販売いたしておりますが、一層の耐震強度及び施工性の向上を図る為、ゴムジョイントの適用対象を従来φ600までからφ1,000までに拡大いたしました。今般、このB Z台付管が日本下水道協会の認定品になっております。

#### 環境関連分野

近年、集中豪雨が頻発しておりますが、傾斜の大きい道路で路面の雨水が側溝のグレーチングに入らず、越流して路面を流れる雨水が非常に増加しております。当社が開発した「ウォーターウルフ」は、集水能力の大きいガイドスロープが設置されており、傾斜の大きい道路でも越流現象が殆ど発生せず、良好な集水が可能となる越流抑制型グレーチングであります。スチール製及び鋳物製の開発を既に完了し、グレーチング専門メーカーとタイアップして本格的な販売を進めております。

傾斜の小さい平地でのグレーチングの課題として、落葉やごみが溜まり集水能力が低下する問題がありますが、この能力の低下の少ない落葉対策型グレーチング「ウォーターリーフ」の開発も順次行っております。

また、汚染源が特定できず対象範囲の広いノンポイント汚染が河川・湖沼の水質に深刻な影響を与えております。このノンポイント汚染に対し、確実な対策の取れるマンホール型汚染物質分離システム「ヒュームセプター」の導入開発を完了し、性能面の評価を得て、販売を順次拡大しつつあります。

耐震性・可とう性ゴムジョイントにつきまして、新商品の開発活動を引き続き行っておりますが、リブ管用の施工性の良い耐震ゴムジョイントの開発や、小口径推進管用の極めて短時間で施工が可能な耐震ゴムジョイントの開発を継続しており、順次市場投入を行っております。

舗装修繕工事におけるマンホール鉄蓋受枠の交換・高さ調整を安全かつ円滑に行え、路面の平坦性も向上する「LBフラット工法」を開発し、施工実績を拡大しております。

また、LB工法を使ったシステムとして、マンホール周りの水溜りが解消できる、雨水マンホール集水システムも開発を完了し、販売を開始しております。

## (2) 建築設備機器関連事業

研究開発活動は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における提出会社の主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

景観事業の撤退に伴う設備の休止

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡山工場佐伯製造所 (岡山県和気郡 和気町)		景観製品製造設備	0	0	0	0
その他		景観製品製造設備	0	0	0	0
計			0	0	0	0

- (注) 1 帳簿価額及び従業員数は景観事業に係る金額及び人員であります。  
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。  
3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	3,568,000	3,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		3,568		500,000		249,075

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市	748	20.98
畑中 千弘	兵庫県西宮市	306	8.58
伊藤 泰博	兵庫県西宮市	302	8.46
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中 雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤 友紀	兵庫県西宮市	162	4.54
栗岡 千絵	奈良県生駒市	162	4.54
梅田 照男	京都府京丹後市	120	3.36
伊藤 花枝	兵庫県西宮市	87	2.44
イトーヨーギョー社員持株会	大阪府大阪市北区中津六丁目3番14号	58	1.63
計		2,279	63.88

(注) 上記の他、当社所有の自己株式430千株(12.08%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,136,000	3,136	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,136	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄は、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が944株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	430,000		430,000	12.05
計		430,000		430,000	12.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	556	540	500	500	490	477
最低(円)	522	515	460	480	480	462

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	669,842		531,193		473,012	
2	受取手形及び売掛金	3	645,751		666,995		906,883	
3	棚卸資産		847,375		744,063		685,517	
4	未収還付法人税等						17,562	
5	繰延税金資産		6,205					
6	その他		17,661		18,830		8,509	
7	貸倒引当金		4,385		4,524		5,659	
	流動資産合計		2,182,451	43.0	1,956,558	40.9	2,085,826	41.9
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	1 2	839,331		781,682		809,039	
(2)	機械装置及び 運搬具	1	244,614		203,622		233,670	
(3)	土地	2	1,465,800		1,460,800		1,465,800	
(4)	建設仮勘定		2,003		4,219		2,970	
(5)	その他	1	86,108	2,637,858	85,086	2,535,411	94,517	2,605,999
2	無形固定資産		1,885		1,453		1,566	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		163,925		174,705		181,350	
(2)	繰延税金資産		1,356					
(3)	デリバティブ債権				16,427		12,331	
(4)	その他		128,510		136,550		136,222	
(5)	貸倒引当金		34,875	258,916	42,192	285,490	41,971	287,932
	固定資産合計		2,898,660	57.0	2,822,355	59.1	2,895,498	58.1
	資産合計		5,081,112	100.0	4,778,913	100.0	4,981,325	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	3	244,174		239,704		214,660	
2 未払消費税等		4,103		4,268		12,887	
3 賞与引当金		72,204		65,040		62,963	
4 工事保証引当金		208		157		371	
5 その他		83,328		76,604		65,455	
流動負債合計		404,018	8.0	385,774	8.1	356,337	7.2
<b>固定負債</b>							
1 退職給付引当金		65,141		67,705		66,673	
2 役員退職慰労引当金		565,600		580,680		572,780	
3 繰延税金負債		3,376		7,621		32,505	
4 その他		28,480		2,549		2,684	
固定負債合計		662,597	13.0	658,556	13.8	674,643	13.5
負債合計		1,066,615	21.0	1,044,330	21.9	1,030,980	20.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		500,000	9.8			500,000	10.0
資本剰余金		249,075	4.9			249,075	5.0
利益剰余金		3,524,316	69.4			3,438,535	69.0
その他有価証券 評価差額金		27,128	0.5			48,757	1.0
自己株式		286,023	5.6			286,023	5.7
資本合計		4,014,496	79.0			3,950,344	79.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,081,112	100.0			4,981,325	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金				500,000			
2 資本剰余金				249,075			
3 利益剰余金				3,204,544			
4 自己株式				286,023			
株主資本合計				3,667,596	76.7		
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金				66,986			
評価・換算差額等 合計				66,986	1.4		
純資産合計				3,734,582	78.1		
負債・純資産合計				4,778,913	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,037,948	100.0	1,054,139	100.0	2,475,981	100.0
売上原価		720,684	69.4	719,413	68.2	1,710,245	69.1
売上総利益		317,263	30.6	334,726	31.8	765,735	30.9
販売費及び一般管理費	1	528,855	51.0	516,561	49.0	1,092,467	44.1
営業損失		211,591	20.4	181,835	17.2	326,731	13.2
営業外収益							
1 受取利息		1,092		301		1,891	
2 受取配当金		253		560		259	
3 ボウリング場収益				729		1,294	
4 受取賃貸料		7,113		7,503		14,576	
5 匿名組合事業利益		30,917				52,434	
6 為替差益		52,865		11,500		88,904	
7 その他		4,749	9.3	3,938	2.3	9,112	6.8
営業外費用							
1 ボウリング場損失		1,635					
2 その他		75	0.2	19	0.0	378	0.0
経常損失		116,311	11.2	157,320	14.9	158,636	6.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2					84	
2 貸倒引当金戻入額		453		914			
3 工事保証引当金戻入額		98		214			
4 ゴルフ会員権売却益		551	0.1	1,128	0.1	782	0.0
特別損失							
1 棚卸資産除却損		1,728		15,416		3,044	
2 棚卸資産評価損				750			
3 固定資産除却損	3	385		75		562	
4 減損損失	4	41,585		28,532		41,585	
5 投資有価証券評価損						9,542	
6 ゴルフ会員権評価損				180			
7 前期損益修正損		43,699	4.2	44,955	4.3	1,987	2.3
税金等調整前中間(当期)純損失		159,459	15.4	201,148	19.1	214,492	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,444		1,472		2,829	
法人税等調整額		17,006	1.8	1,472	0.1	46,368	2.0
中間(当期)純損失		177,910	17.1	202,620	19.2	263,690	10.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			249,075		249,075
資本剰余金中間期末(期末) 残高			249,075		249,075
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,733,600		3,733,600
利益剰余金減少高					
1 配当金		31,374		31,374	
2 中間(当期)純損失		177,910	209,284	263,690	295,065
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,524,316		3,438,535

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	500,000	249,075	3,438,535	286,023	3,901,587	48,757	48,757	3,950,344
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			31,370		31,370			31,370
中間純損失			202,620		202,620			202,620
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						18,228	18,228	18,228
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			233,990		233,990	18,228	18,228	215,762
平成18年 9月30日残高(千円)	500,000	249,075	3,204,544	286,023	3,667,596	66,986	66,986	3,734,582

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	159,459	201,148	214,492
2		減価償却費	68,201	61,336	143,831
3		減損損失	41,585	28,532	41,585
4		貸倒引当金の減少額 (又は増加額)	453	914	7,916
5		賞与引当金の増加額 (又は減少額)	6,084	2,077	3,157
6		役員退職慰労引当金の 増加額	7,180	7,900	14,360
7		退職給付引当金の増加額	579	1,032	2,111
8		工事保証引当金の減少額 (又は増加額)	98	214	65
9		受取利息及び配当金	1,345	862	2,150
10		受取賃貸料	70	36	93
11		匿名組合事業利益	30,917		52,434
12		為替差益(又は為替差損)	5,460	12,002	82,441
13		固定資産売却益			84
14		固定資産除却損	385	75	562
15		投資有価証券評価損			9,542
16		ゴルフ会員権評価損		180	
17		売上債権の減少額 (又は増加額)	194,478	239,887	66,653
18		棚卸資産の増加額 (又は減少額)	99,880	58,545	61,977
19		その他流動資産の増加額 (又は減少額)	5,650	1,453	1,453
20		その他固定資産の増加額 (又は減少額)	271	508	7,463
21		仕入債務の増加額	80,946	25,043	51,433
22		未払消費税等の減少額 (又は増加額)	3,262	8,618	5,521
23		その他流動負債の増加額 (又は減少額)	52,562	11,092	4,403
24		その他固定負債の減少額 (又は増加額)	75	135	285
		小計	51,688	92,720	92,541
25		利息及び配当金の受取額	1,335	852	2,130
26		法人税等の支払額	40,760	15,675	59,012
営業活動による キャッシュ・フロー					
			12,263	109,248	149,422

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		66,500	66,500	66,500
2 定期預金の払戻 による収入		66,500	66,500	66,500
3 長期貸付金の回収 による収入		2,100		3,850
4 有形固定資産の取得 による支出		17,527	19,129	61,143
5 有形固定資産の売却 による収入				95
6 無形固定資産の取得 による支出			115	
7 匿名組合投資回収 による収入		53,524		53,524
投資活動による キャッシュ・フロー		38,096	19,244	3,673
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		236		236
2 配当金の支払額		31,374	31,807	31,374
財務活動による キャッシュ・フロー		31,610	31,807	31,610
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,460	16	1,166
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		13,288	58,180	183,541
現金及び現金同等物の 期首残高		529,053	345,512	529,053
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		542,342	403,693	345,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社 J F P 技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  b デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  b デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物 4年～50年 及び構築物</p> <p>機械装置 4年～17年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法により償却して おります。</p> <p>なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるために、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の 支給に備えるため、支給 見込額基準により計上し ております。</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>棚卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>工事保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税金等調整前中間純損失が41,172千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純損失が40,760千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,734,582千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,487,901千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,595,857千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,553,054千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 269,747千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 771,950千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 251,311千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 748,513千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 260,135千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 762,338千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 15,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 24,267千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>45,524千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,796</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>196,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,749</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,027</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,842</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>20,015</td></tr> </table>	運搬費	45,524千円	役員報酬	34,796	給与手当	196,145	退職給付費用	7,749	賞与引当金繰入額	40,027	役員退職慰労引当金繰入額	7,180	法定福利費及び福利厚生費	34,590	減価償却費	7,906	研究開発費	26,842	旅費交通費	20,015	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>55,831千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,632</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>181,930</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,900</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>32,515</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,968</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>18,769</td></tr> </table>	運搬費	55,831千円	役員報酬	40,632	給与手当	181,930	退職給付費用	7,361	賞与引当金繰入額	34,753	役員退職慰労引当金繰入額	7,900	法定福利費及び福利厚生費	32,515	減価償却費	8,851	研究開発費	26,968	旅費交通費	18,769	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>130,497千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,847</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>40,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,360</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td>68,634</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,039</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>53,107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>8,237</td></tr> </table>	運搬費	130,497千円	役員報酬	69,600	給与手当	393,029	退職給付費用	11,847	賞与	40,055	賞与引当金繰入額	34,685	役員退職慰労引当金繰入額	14,360	法定福利費及び福利厚生費	68,634	減価償却費	17,039	研究開発費	53,107	貸倒引当金繰入	8,237
運搬費	45,524千円																																																															
役員報酬	34,796																																																															
給与手当	196,145																																																															
退職給付費用	7,749																																																															
賞与引当金繰入額	40,027																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,180																																																															
法定福利費及び福利厚生費	34,590																																																															
減価償却費	7,906																																																															
研究開発費	26,842																																																															
旅費交通費	20,015																																																															
運搬費	55,831千円																																																															
役員報酬	40,632																																																															
給与手当	181,930																																																															
退職給付費用	7,361																																																															
賞与引当金繰入額	34,753																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,900																																																															
法定福利費及び福利厚生費	32,515																																																															
減価償却費	8,851																																																															
研究開発費	26,968																																																															
旅費交通費	18,769																																																															
運搬費	130,497千円																																																															
役員報酬	69,600																																																															
給与手当	393,029																																																															
退職給付費用	11,847																																																															
賞与	40,055																																																															
賞与引当金繰入額	34,685																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,360																																																															
法定福利費及び福利厚生費	68,634																																																															
減価償却費	17,039																																																															
研究開発費	53,107																																																															
貸倒引当金繰入	8,237																																																															
2	2	2 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円であります。																																																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>172</td></tr> <tr><td>計</td><td>385</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	172	計	385	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>75</td></tr> </table>	工具器具備品	75千円	計	75	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>104千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>108</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>348</td></tr> <tr><td>計</td><td>562</td></tr> </table>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562																																										
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	172																																																															
計	385																																																															
工具器具備品	75千円																																																															
計	75																																																															
機械装置	104千円																																																															
車両運搬具	108																																																															
工具器具備品	348																																																															
計	562																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="86 790 486 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p> <p>5 当社グループの売上高は、季節変動が著しく連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913	計			41,585	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="505 958 906 1305"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>28,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、機械装置及び工具器具備品につきましては、備忘価額を回収可能価額として算定しております。土地につきましては回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>5 同左</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	遊休	兵庫県 高砂市	土地	5,000	計			28,532	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="925 790 1326 1043"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大阪府 貝塚市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5,876</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>土地</td> <td>29,913</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>41,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p> <p>5</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物及び構築物	5,876	遊休	兵庫県 神戸市	土地、建物 及び構築物	5,796	遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913	計			41,585
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																																			
		構築物	2,183																																																																			
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																																			
		土地	5,779																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913																																																																			
計			41,585																																																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																																			
		工具器具 備品	3,325																																																																			
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																																																			
		工具器具 備品	811																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	5,000																																																																			
計			28,532																																																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																			
遊休	大阪府 貝塚市	建物及び構築物	5,876																																																																			
遊休	兵庫県 神戸市	土地、建物 及び構築物	5,796																																																																			
遊休	兵庫県 高砂市	土地	29,913																																																																			
計			41,585																																																																			

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	430,944			430,944

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 669,842千円	現金及び預金勘定 531,193千円	現金及び預金勘定 473,012千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 127,500	預入期間が3か月 を超える定期預金 127,500	預入期間が3か月 を超える定期預金 127,500
現金及び 現金同等物 542,342	現金及び 現金同等物 403,693	現金及び 現金同等物 345,512

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	1年内	4,350千円	1年超	4,201	合計	8,552	支払リース料	3,994千円	減価償却費相当額	3,994	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,235</td> <td>8,285</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>1,878</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,707</td> <td>10,163</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,235	8,285	8,950	ソフトウェア	8,471	1,878	6,592	合計	25,707	10,163	15,543	1年内	4,330千円	1年超	11,213	合計	15,543	支払リース料	2,602千円	減価償却費相当額	2,602	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>3,249</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,583</td> <td>6,757</td> <td>9,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,073</td> <td>974</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,077</td> <td>10,980</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	25,077	10,980	14,096	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	7,585
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																																																							
工具器具備品	26,783	22,848	3,935																																																																																							
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																																																							
合計	41,487	32,934	8,552																																																																																							
1年内	4,350千円																																																																																									
1年超	4,201																																																																																									
合計	8,552																																																																																									
支払リース料	3,994千円																																																																																									
減価償却費相当額	3,994																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具備品	17,235	8,285	8,950																																																																																							
ソフトウェア	8,471	1,878	6,592																																																																																							
合計	25,707	10,163	15,543																																																																																							
1年内	4,330千円																																																																																									
1年超	11,213																																																																																									
合計	15,543																																																																																									
支払リース料	2,602千円																																																																																									
減価償却費相当額	2,602																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
車両運搬具	3,420	3,249	171																																																																																							
工具器具備品	16,583	6,757	9,826																																																																																							
ソフトウェア	5,073	974	4,099																																																																																							
合計	25,077	10,980	14,096																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
1年以内	3,956千円																																																																																									
1年超	10,139																																																																																									
合計	14,096																																																																																									
支払リース料	7,585千円																																																																																									
減価償却費相当額	7,585																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	46,034	96,742	50,708
(2) 債券			
国債・地方債	2,000	2,023	23
社債			
その他			
(3) その他	4,867	6,439	1,572
合計	52,901	105,206	52,304

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,491	108,707	72,215
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	4,886	7,278	2,391
合計	41,378	115,986	74,607

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄毎にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	36,491	114,672	78,180
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	4,877	7,959	3,082
合計	41,368	122,631	81,262

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,542千円減損処理を行っております。  
なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 プット 米ドル	212,814		14,336	14,336
買建 コール 米ドル	212,814		739	739
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	4,488	4,488
合計	3,245,628	2,820,000	18,085	18,085

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
通貨関連

対象物の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引 売建 プット 米ドル				
買建 コール 米ドル				
通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	24,640	24,640
合計	2,820,000	2,820,000	24,640	24,640

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
プット				
米ドル	106,407	0	3,199	3,199
買建				
コール				
米ドル	106,407	0	1,023	1,023
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	14,797	14,797
合計	3,032,814	2,820,000	12,621	12,621

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	689,380	348,568	1,037,948		1,037,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	689,380	348,568	1,037,948	( )	1,037,948
営業費用	872,178	367,559	1,239,737	9,802	1,249,540
営業損失	182,797	18,990	201,788	9,802	211,591

- (注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
- (2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,453千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	754,343	299,796	1,054,139		1,054,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250		250	(250)	
計	754,593	299,796	1,054,389	(250)	1,054,139
営業費用	914,763	319,271	1,234,034	1,940	1,235,974
営業損失	160,169	19,474	179,644	2,190	181,835

- (注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
- (2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,869千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,964	668,016	2,475,981		2,475,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	266	341	(341)	
計	1,808,039	668,282	2,476,322	(341)	2,475,981
営業費用	2,092,124	691,213	2,783,338	19,375	2,802,713
営業損失	284,084	22,930	307,015	19,716	326,731

- (注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
- (2) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,210千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,279円70銭	1,190円47銭	1,259円25銭
1株当たり中間 (当期)純損失	56円71銭	64円59銭	84円5銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜 在株式は存在するものの、1株 当たり中間純損失が計上されて いるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失が計 上されているため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)		3,734,582	
普通株式に係る純資産額 (千円)		3,734,582	
普通株式の発行済株式数 (千株)		3,568	
普通株式の自己株式数 (千株)		430	
1株当たり純資産の算定 に用いられた普通株式の 数(千株)		3,137	

## 2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	177,910	202,620	263,690
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	177,910	202,620	263,690
期中平均株式数(千株)	3,137	3,137	3,137
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成14年6月27日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 699円 対象株式数 58,000株		平成14年6月27日株主総会 決議の新株予約権(ストッ クオプション) 行使価額 699円 対象株式数 55,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社と当社連結子会社の恒菱株式会社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、平成19年 1月 1日を期して、簡易合併の手続により合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 目的 グループ全体の経営合理化を図る。</li><li>2 合併する相手会社 恒菱株式会社</li><li>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、恒菱株式会社は解散する。</li><li>4 合併比率等 当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本の増加は行わない。合併交付金の支払いも行わない。</li><li>5 被合併会社の概要 (1)事業内容 建築設備関連機器の販売・施工 (2)規模 売上高 668百万円 (平成18年 3月期) 営業損失 22百万円 (平成18年 3月期) 経常利益 0百万円 (平成18年 3月期) 当期純損失 76百万円 (平成18年 3月期) 資産・負債及び純資産の額 (平成18年 3月31日現在) 資産 1,676百万円 負債 190百万円 純資産 1,486百万円 従業員 29名</li><li>6 合併の時期 平成19年 1月 1日</li></ol>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		350,179		264,185		250,261	
2 受取手形	4	242,316		267,836		382,733	
3 売掛金		225,318		220,976		275,040	
4 棚卸資産		831,645		730,895		684,612	
5 その他		16,351		19,789		11,711	
6 貸倒引当金		4,100		4,310		5,310	
流動資産合計		1,661,710	36.6	1,499,374	34.9	1,599,049	35.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		730,806		684,756		706,878	
(2) 機械及び装置		238,778		197,710		227,697	
(3) 土地		1,418,800		1,418,800		1,418,800	
(4) その他		204,696		194,082		207,692	
計		2,593,082		2,495,349		2,561,068	
2 無形固定資産		1,663		1,118		1,343	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		245,188		245,328		246,280	
(2) その他		72,656		96,150		92,248	
(3) 貸倒引当金		34,875		42,192		41,971	
計		282,970		299,286		296,557	
固定資産合計		2,877,715	63.4	2,795,754	65.1	2,858,969	64.1
資産合計		4,539,426	100.0	4,295,128	100.0	4,458,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	83,051		87,884		64,431	
2 買掛金		57,966		56,105		51,144	
3 一年以内返済 関係会社長期借入金		300,000		420,000		360,000	
4 未払金		34,245		39,672		42,360	
5 未払法人税等		2,785		2,410		4,083	
6 賞与引当金		58,497		51,808		50,622	
7 その他	3	45,427		29,878		28,478	
流動負債合計		581,973	12.8	687,759	16.0	601,120	13.5
<b>固定負債</b>							
1 関係会社長期借入金		645,000		565,000		615,000	
2 退職給付引当金		41,403		40,567		41,120	
3 役員退職慰労引当金		553,580		566,160		559,760	
4 その他		28,480		2,549		2,684	
固定負債合計		1,268,463	27.9	1,174,277	27.3	1,218,565	27.3
負債合計		1,850,437	40.8	1,862,037	43.4	1,819,685	40.8
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		500,000	11.0			500,000	11.2
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		249,075				249,075	
資本剰余金合計		249,075	5.5			249,075	5.6
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		61,400				61,400	
2 任意積立金		2,244,793				2,244,793	
3 中間(当期) 未処理損失		69,620				130,911	
利益剰余金合計		2,236,572	49.3			2,175,281	48.8
その他有価証券 評価差額金		10,634	0.2				
自己株式		286,023	6.3			286,023	6.4
資本合計		2,688,989	59.2			2,638,332	59.2
負債・資本合計		4,539,426	100.0			4,458,018	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				500,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				249,075			
資本剰余金合計				249,075			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				61,400			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金				123,671			
別途積立金				1,920,000			
繰越利益剰余金				134,079			
利益剰余金合計				1,970,991			
4 自己株式				286,023			
株主資本合計				2,434,043	56.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				952			
評価・換算差額等 合計				952	0.0		
純資産合計				2,433,091	56.6		
負債・純資産合計				4,295,128	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7	689,380	100.0	754,593	100.0	1,808,039	100.0
売上原価		456,352	66.2	510,014	67.6	1,221,646	67.6
売上総利益		233,028	33.8	244,579	32.4	586,393	32.4
販売費及び一般管理費		432,279	62.7	414,397	54.9	903,689	50.0
営業損失		199,250	28.9	169,818	22.5	317,295	17.5
営業外収益	1	117,909	17.1	46,217	6.1	194,042	10.7
営業外費用	2	10,800	1.6	8,996	1.2	18,402	1.0
経常損失		92,142	13.4	132,598	17.6	141,655	7.8
特別利益	3	464	0.1	779	0.1	866	0.0
特別損失	4 5	13,786	2.0	39,955	5.3	24,821	1.4
税引前中間(当期)純 損失		105,463	15.3	171,774	22.8	165,610	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,144	0.2	1,144	0.2	2,288	0.1
中間(当期)純損失		106,607	15.5	172,918	22.9	167,898	9.3
前期繰越利益		36,986				36,986	
中間(当期)未処理損 失		69,620				130,911	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	130,911	2,175,281
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						31,370	31,370
中間純損失						172,918	172,918
固定資産圧縮積立金の取崩				1,121		1,121	
別途積立金の取崩					200,000	200,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				1,121	200,000	3,167	204,289
平成18年9月30日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	123,671	1,920,000	134,079	1,970,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	286,023	2,638,332			2,638,332
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31,370			31,370
中間純損失		172,918			172,918
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			952	952	952
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		204,289	952	952	205,241
平成18年9月30日残高(千円)	286,023	2,434,043	952	952	2,433,091

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ412千円減少し、税引前中間純損失が11,259千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税引前当期純損失が10,846千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,433,091千円です。  中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,490,439千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,598,650千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,555,724千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 269,747 土地 497,202 計 766,950	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 251,311 土地 497,202 計 748,513	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 260,135 土地 497,202 計 757,338
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い
4 中間会計期間末日満期手形の処理	4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,702千円 支払手形 15,485千円	4 会計年度末日満期手形の処理

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
千円	千円	千円
受取利息 1,011	受取利息 258	受取利息 1,767
受取配当金 18,000	受取配当金 18,168	受取配当金 18,000
受取賃貸料 7,602	受取賃貸料 7,997	受取賃貸料 15,554
受取管理料 4,560	受取管理料 4,380	受取管理料 9,090
匿名組合事業利益 30,917	為替差益 11,499	匿名組合事業利益 52,434
為替差益 52,865	雑収入 3,226	為替差益 88,904
雑収入 2,952	ボウリング場収益 687	ボウリング場収益 1,168
		雑収入 7,123
受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
千円	千円	千円
支払利息 9,040	支払利息 8,996	支払利息 18,044
ボウリング場損失 1,698		
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
千円	千円	千円
貸倒引当金戻入 464	貸倒引当金戻入 779	固定資産売却益 84
		ゴルフ会員権売却益 782
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
千円	千円	千円
棚卸資産除却損 1,728	棚卸資産評価損 750	棚卸資産除却損 3,044
固定資産除却損 385	棚卸資産除却損 15,416	固定資産除却損 562
減損損失 11,672	減損損失 23,532	減損損失 11,672
		投資有価証券評価損 9,542
	なお、上記特別損失のうち、 景観事業撤退に伴う損失は 36,344千円であり、内訳は以下の通りであります。	
	千円	
	棚卸資産評価損 750	
	棚卸資産除却損 12,061	
	減損損失 23,532	
	計 36,344	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県 和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td>19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 篠山市</td> <td>機械装置</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価額を回収可能価額として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具 備品	3,325	遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142	工具器具 備品	811	計			23,532	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府 貝塚市</td> <td>建物</td> <td>3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県 神戸市</td> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県 神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																											
		構築物	2,183																																																											
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																											
		土地	5,779																																																											
計			11,672																																																											
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	岡山県 和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																											
		工具器具 備品	3,325																																																											
遊休	兵庫県 篠山市	機械装置	142																																																											
		工具器具 備品	811																																																											
計			23,532																																																											
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																											
遊休	大阪府 貝塚市	建物	3,693																																																											
		構築物	2,183																																																											
遊休	兵庫県 神戸市	建物	16																																																											
		土地	5,779																																																											
計			11,672																																																											
<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 68,068</p> <p>無形固定資産 319</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 61,231</p> <p>無形固定資産 225</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 143,430</p> <p>無形固定資産 639</p>																																																												
<p>7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,070,029</p> <p>当中間期の売上高 689,380</p> <p>計 1,759,410</p>	<p>7 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>前事業年度の 下期の売上高 1,118,659</p> <p>当中間期の売上高 754,593</p> <p>計 1,873,252</p>	<p>7</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	430,944			430,944

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,907</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,783</td> <td>22,848</td> <td>3,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,284</td> <td>7,179</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,487</td> <td>32,934</td> <td>8,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,907	513	工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935	ソフトウェア	11,284	7,179	4,104	合計	41,487	32,934	8,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,235</td> <td>8,285</td> <td>8,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,471</td> <td>1,878</td> <td>6,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,707</td> <td>10,163</td> <td>15,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950	ソフトウェア	8,471	1,878	6,592	合計	25,707	10,163	15,543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>3,249</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,583</td> <td>6,757</td> <td>9,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,073</td> <td>974</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,077</td> <td>10,980</td> <td>14,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具及び備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	25,077	10,980	14,096
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,420	2,907	513																																																							
工具器具及び備品	26,783	22,848	3,935																																																							
ソフトウェア	11,284	7,179	4,104																																																							
合計	41,487	32,934	8,552																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	17,235	8,285	8,950																																																							
ソフトウェア	8,471	1,878	6,592																																																							
合計	25,707	10,163	15,543																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,420	3,249	171																																																							
工具器具及び備品	16,583	6,757	9,826																																																							
ソフトウェア	5,073	974	4,099																																																							
合計	25,077	10,980	14,096																																																							
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 4,350 1年超 4,201 合計 8,552	2 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 4,330 1年超 11,213 合計 15,543	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 3,956 1年超 10,139 合計 14,096																																																								
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 千円 支払リース料 3,942 減価償却費相当額 3,942	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 千円 支払リース料 2,602 減価償却費相当額 2,602	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 千円 支払リース料 7,532 減価償却費相当額 7,532																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社と当社連結子会社の恒菱株式会社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、平成19年 1月 1日を期して、簡易合併の手続により合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 目的 グループ全体の経営合理化を図る。</li><li>2 合併する相手会社 恒菱株式会社</li><li>3 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併で、恒菱株式会社は解散する。</li><li>4 合併比率等 当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、合併による新株式の発行及び資本の増加は行わない。合併交付金の支払いも行わない。</li><li>5 被合併会社の概要 (1)事業内容 建築設備関連機器の販売・施工 (2)規模 売上高 668百万円 (平成18年 3月期) 営業損失 22百万円 (平成18年 3月期) 経常利益 0百万円 (平成18年 3月期) 当期純損失 76百万円 (平成18年 3月期) 資産・負債及び純資産の額 (平成18年 3月31日現在) 資産 1,676百万円 負債 190百万円 純資産 1,486百万円 従業員 29名</li><li>6 合併の時期 平成19年 1月 1日</li></ol>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の2(特定子会社の異動及び最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月20日恒菱株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 (株)イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月20日恒菱株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。